

第 5 6 期 報 告 書

2021（令和 3）年 1月 1日から
2021（令和 3）年12月31日まで

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

監 査 役 監 査 報 告 書 謄 本

大阪ハイドラント株式会社

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

令和3年の我が国経済は、前年発生した新型コロナウイルスの感染状況に、引き続き年間を通じて影響を受け、人の移動に関わる業種全般や飲食業等のサービス産業全般に、前年に続き深刻な影響がみられる結果となりました。

当社が関連する航空業界におきましては、国際線が激減し、国内線も減便が続くなど、今期の決算予想は航空各社とも営業赤字を見込んでおります。他方、石油業界においては、原油価格の上昇による各社の在庫評価益の増加等により、各社決算は最終黒字となる見込みです。

斯様な状況下、航空会社の減便や乗客減少の直撃を受け、当期の航空機用燃料取扱数量は79,814KL(21,085千AG)(前年比11%減)とコロナ禍初年度であった前年を下回りました。この結果、平成25年8月から開始された一部航空会社の大阪国際空港隣接地における私設給油施設の稼働以来、最少の売上数値となり、営業収入は331,660千円(前年比11%減)となりました。

平成22年6月に完工した当社施設の改善改良工事に伴う多額の減価償却負担が同年度より発生していることに加え、現下の状況により営業収入が減少している中、当社におきましては一段の経費削減と業務効率化による継続的な経営合理化を実行しておりますが、当期においては経常損失および当期純損失が避けられず、それぞれ△115,818千円(前年比25,608千円減)、△116,443千円(前年比28,653千円減)の計上となりました。

上記のとおり、当期は業績面では前期比減収減益となっており、今後も引き続き厳しい経営環境が予想されますが、このような状況下におきましても、当社は大阪国際空港を利用する航空機すべてに対し、航空燃料を安定的に供給する責任を負う空港機能施設事業者として、設備の安定稼働および従業員の習熟度の引上げによる作業品質の向上を図ることにより、設備の安全性並びに航空機運航の定時性の確保を確かなものとしております。

当社は、航空燃料供給という空港の基本機能を担う企業として、社是である「安全絶対」を将来に亘り実現し、安全性と定時性の確保を通し、株主様やお取引先各位から、より一層のご信任を頂けるよう、今後も役職員一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様並びに関係各位におかれましては、従前同様、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	期 別	第 5 3 期	第 5 4 期	第 5 5 期	第 5 6 期
		2018 年度 (平成 30 年度)	2019 年度 (令和元年度)	2020 年度 (令和 2 年度)	2021 年度 (令和 3 年度)
収 入 手 数 料 (千円)		555,785	566,644	370,701	331,660
経 常 利 益 (千円)		57,168	82,628	△90,210	△115,818
当 期 純 利 益 (千円)		41,893	82,003	△87,790	△116,443
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		69.82	136.67	△146.31	△194.07
総 資 産 (千円)		1,982,916	1,962,516	1,771,722	1,580,999
純 資 産 (千円)		1,028,453	1,110,456	1,022,666	906,222

2. 会社の概況

(1) 主要な事業内容

当期中下記主要な事業内容に変更はありませんでした。

大阪国際空港において、ハイドラント式給油施設による航空燃料の貯蔵・保管等の事業を行う。

(2) 主要な営業所

当期中下記主要な営業所に変更はありませんでした。

名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 港 区 元 赤 坂
空港事業所	兵 庫 県 伊 丹 市 西 桑 津

(3) 従業員の状況

当期中の従業員の状況は下記のとおりであります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
23名	—	44.4歳	17.7年

(注) 従業員数には、嘱託1名を含んでおります。

(4) 株式の状況

当期中下記株式の状況に変更はありませんでした。

- ① 発行可能株式総数 2,400,000株
- ② 発行済株式総数 600,000株
- ③ 株主数 3名

④大株主の状況

株 主 名	当社への 出資状況
	持株数
マイナミホールディングス株式会社	444,600株
A N Aホールディングス株式会社	143,400株

(5) 主要な借入先

当期中主要な借入先は下記のとおりであります。

借入先	借入残高	借入先が有する当社株式（持株比率）
マイナミホールディングス株式会社	508,750千円	444,600株（74.1%）

(6) 取締役および監査役

当期中の取締役及び監査役は下記のとおりであります。

地 位	氏 名	担当または他の法人等の代表状況
代表取締役社長	南 宏 和	
取 締 役 会 長	南 友 和	
取 締 役	白 石 浩 二	
取 締 役	菅 野 泰 史	
監 査 役	武 田 歩 己	

(本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。)

貸借対照表

2021（令和3）年12月31日現在

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I.流 動 資 産	223,179	I.流 動 負 債	125,263
現金及び預金	138,050	長期借入金 (一年以内期日到来)	92,500
売掛金	45,167	賞与引当金	3,759
貯蔵品	6,677	その他の流動負債	29,004
その他の流動資産	33,283		
II.固 定 資 産	1,357,820	II.固 定 負 債	549,513
1.有形固定資産	814,664	長期借入金	416,250
建物・構築物	534,973	退職給付引当金	133,201
その他の有形固定資産	138,426	その他の固定負債	61
土地	141,265		
2.無形固定資産	4,422	負 債 合 計	674,777
ソフトウェア	4,422	純 資 産 の 部	
2.投資その他の資産	538,733	I.株 主 資 本	906,222
投資有価証券	255,331	1.資 本 金	100,000
敷金・保証金	99,577	2.資 本 剰 余 金	200,000
その他の投資	183,825	3.利 益 剰 余 金	606,222
		純 資 産 合 計	906,222
資 産 合 計	1,580,999	負 債 純 資 産 合 計	1,580,999

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2021（令和3）年1月1日から2021(令和3)年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
収 入 手 数 料	331,660
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	466,312
営 業 利 益 (△ は 損 失)	△134,652
営 業 外 収 益	24,163
営 業 外 費 用	5,329
経 常 利 益 (△ は 損 失)	△115,818
特 別 利 益	0
特 別 損 失	0
税引前当期純利益 (△ は 損 失)	△115,818
法人税、住民税及び事業税	625
当 期 純 利 益 (△ は 損 失)	△116,443

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021(令和3)年1月1日から2021(令和3)年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	その他資本 剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	
当期首残高	100,000	200,000	722,667	1,022,666	1,022,666
当期変動額					
当期純利益			△116,443	△116,443	△116,443
当期変動額合計			△116,443	△116,443	△116,443
当期末残高	100,000	200,000	606,223	906,222	906,222

個別注記表

2021(令和3)年1月1日から2021(令和3)年12月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……………有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金……………退職給付引当金は、従業員に対する退職金支給に備えるため自己都合退職による期末要支給額を計上しております。また、役員分も含まれております。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
6. リース取引の処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数 600,000株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当なし
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当なし

監査報告書

私、監査役は、2021(令和3)年1月1日から2021(令和3)年12月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私、監査役は、取締役、従業員、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況につき必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022(令和4)年2月8日

大阪ハイドラント株式会社

監査役 武田歩己 印

監査役監査報告書謄本